

アジア養豚獣医学会 (APVS) 来週福岡で ~2009年つくば大会以来の日本開催~

アジア養豚獣医学会(APVS2025)が11月9日、福岡県福岡市・福岡国際会議場で開幕する。2000年に日本と韓国で同時期に口蹄疫の発生を許した経験を踏まえて2002年に設立された養豚専門の国際学会で、今回は11回目。日本での開催は2009年に茨城県つくば市で開催された第4回大会以来となる。9日午後には、逐次通訳つきで内外の著名な獣医師・生産者が登壇する「ヨーロッパ、アジア、日本の養豚生産の実情と未来」と題する生産者セミナーも開催される。事前登録はつくばの約1200人を超える1350人に達し既に締め切られているが、当日参加も可能。

APVS2025の会期は11月9日(日)~12日(水)の4日間。9日は午後、当日登録の受付が行われる時間帯のうち15時~17時30分までの時間帯に、日本養豚事業協同組合(豚事協)が主催する「生産者セミナー」が行われる(2頁参照)。このあと生産者セミナーの参加者がホストの一員になる形で歓迎レセプションが開催され、10~12日の3日間、内外の著名な研究者や臨床の獣医師らによる基調講演、一般演題の口頭発表およびポスター発表、スポンサー主催のセミナー・ブース展示など盛りだくさんのプログラムが組まれている。

主な基調講演は、ウイルス病や細菌性疾病など豚疾病の研究成果が中心となるが、アジアを中心とするアフリカ豚熱や口蹄疫、豚熱など重要家畜伝染病の発生状況や対応についての情報共有は、APVSの重要テーマの1つ。さらに、繁殖障害や育種、栄養関連、飼養管理に関連する発表、各国

の養豚情勢についての報告も行われる。

主な基調講演の演者を拾ってみると(敬称略)、①スコット・A・ディー(米国)、②浅井鉄夫(岐阜大学)、③ロメオ・E・サンチェス(フィリピン)、④西達也(動衛研)、⑤エンリコ・マルコ・グラネル(スペイン)、⑥ホアキン・セガレス・コマ(スペイン)、⑦ロベルト・ゲデス(ブラジル)、⑧ジェフリー・ジンマーマン(米国)、⑨ヤン・ハンチュン(中国)、⑩楠本正弘(動衛研)、⑪ジャン・ジエンチャン(米国)、⑫井上亮(摂南大学)、⑬スティーブン・マコリスト(香港)、⑭宮崎綾子(動衛研)、⑮メッタ・マカノン(タイ)、⑯ルンロジェ・タナウングヌウェッチ(タイ)、⑰高澤建(農水省)、⑱ルシーナ・ガリーナ(米国)、⑲ジョ・ホソン(韓国)、⑳グスタボ・ピサロ・イトゥリ(米国)、の名前があがっている。

レセプションは、11月9日(日)18時からの立食によるウェルカムレセプション(会場隣接の福岡サンパレスホテル&ホール)と、11日(火)19時30分からのガラディナー(会場から少し離れた博多繁華街のホテルニューオータニ博多)が予定されている。生産者登録の場合、参加できるのは9日の生産者セミナーと、同日のウェルカムパーティー、10日の各国養豚情勢レポートを含む基調講演、ランチョンセミナーなど前半2日間の全日程となっている。

■これからの参加方法(当日登録)

既に事前登録は締め切られているが、当日登録も可能。9日と10日の2日間のみ参加に限定される「生産者」枠の登録料金は2万5000円(税込)。学会全日程の参加料金は通常登録料の7万円(同伴者(家族)は8000円)。11日のガラディナーは別途2万円の参加費が別途必要。

APVS 生産者セミナーは豚事協の主催で ～11 月 9 日午後 3 時から。6 時から歓迎の宴～

アジアを中心に世界の養豚獣医師、研究者、生産者などが一堂に会する APVS2025 は、11 月 9 日に開催される「生産者セミナー」で幕を開ける。日本養豚事業協同組合(豚事協)が APVS に協賛し、主催するセミナーで、2009 年のつくば大会に続き、学会の受益者となる生産関係者が大会を盛り立て、海外からの参加者をもてなす場となるよう、共催団体の 1 つである日本養豚開業獣医師協会(JASV)や豚事協などは、生産者の積極的な参加を呼びかけている。

生産者セミナーは 11 月 9 日(日)の 15:00～17:40 の時間帯に福岡国際会議場 501 号室において、「米国、ヨーロッパ、アジア、日本の養豚の現状と未来」をテーマとして開催される。演者は、①Dr. Joseph F. Connor(米国・カーテージベテリナリーサービス)、②Dr. Enric Marco(欧州・スペイン コンサルタント獣医師)、③Dr. Jason Yan(アジア・中国 新希望六和集団)、④竹延哲治氏(日本・ファロスファーム(株))の 4 人で、各国・地域の養豚の現状と未来、課題などを発表したあと、パネルディスカッションを行う。豚事協専務理事の矢原芳博氏の司会により、今回の APVS の実行委員長を務める大竹聡氏((株)スワイン・エクステンション&コンサルティング)の逐次通訳で進められる。各国の養豚事情に関しては、総母豚数や総戸数などの基本データのほか、育種、生産形態、収益状況、需要と供給の趨勢、輸出入の状況、アニマルウェルフェア、環境問題等について情報提供される予定。

今回の APVS は、プラチナスポンサーとして製薬メーカーを中心とする 13 社をはじめ、IT 関連資材、栄養関連資材、種豚、生産者団体、生産企業、動薬販売業など多くが協賛して財政基盤を固めたほか、福岡市と日本政府観光局も協賛、(公社)日本獣医師会が後援する。

大会事務局によると、事前登録の締切日時時点で、1350 人の登録があり、このうち約 500 人が日本人

の登録。初日・2 日目のみの参加に限定して参加料金を抑えた「生産者」の登録や約 100 人とのこと。会場はシアター形式で 400 人収容可能とのこと、現地での当日登録・参加を呼びかけている。

豚肉の年間 1 人当たり供給量 13.2 kg に ～2024 年度食料需給表、過去最高値回復！～

農水省大臣官房政策課 食料安全保障室は 10 月 10 日、2024 年度の「食料需給表」を公表した。供給熱量ベースの総合食料自給率は前年度と変わらず 38%に留まった。数量ベースの豚肉自給率は前年度より 1 ポイント減って 48%まで後退したが、年間 1 人当たり供給量(≒消費量)は 3 年ぶりに増加に転じ、2021 年度に記録した過去最高値である 13.2 kg を回復した。

2024 年度の国内生産量(枝肉ベース)は 127 万 8000t で、前年度の 129 万 8000t より 2 万 t (1.5%) 減少した。これに対し輸入量は 143 万 3000t で、前年度の 133 万 t より 10 万 3000t (7.7%) 増加した。年間 1 人当たり供給量(部分肉ベース)が過去最高の 13.2 kg を回復し、それに人口を掛けた国内消費仕向量が人口減少を補って増えるなかで、その増加分を国産としては供給できなかったことになる。

2024 年は、出生数が過去最少、死亡数が過去最多(厚労省・人口動態統計)を記録し、人口の自然増減が過去最大のマイナスを記録している。人口減少と高齢化の進行が想定以上のスピードで進むなか、国内の豚肉需要を維持するには、1 人当たりの消費量を増やす以外に道はない。日本人の 1 人当たり豚肉消費量は、先進国では最も低い水準で、中国や韓国、ベトナムよりも低い。その一因として魚介類の消費が多いという背景があったが、資源の減少などから魚介類の消費は減少し続け、その分を主に豚肉と鶏肉が補う形で 1 人当たり消費量を伸ばしてきた側面がある。それでも、魚介類と牛・豚・鶏肉を合わせた動物性タンパクの消費量は減り続けており、高齢者にこそ良質な動物性タンパク質摂取が推奨される時代に逆行している。